



3期12年  
信頼と実績

# 次世代に誇れる 浦安を

浦安市議会議員

## 柳 きいちろう (無所属)

**Profile** 柳 毅一郎(やなぎ きいちろう)

1984年東京に生まれる。明治学院高校、早稲田大学商学部卒業。大学在学中は弁論サークル早稲田大学雄弁会に所属。2011年4月に浦安市議会議員に初当選。2019年に3期目の当選。現在、都市経済常任委員会委員長、議会運営委員会副委員長、都市計画審議会副会長の職責を務めています。

## 浦安市自転車の安全利用に関する ルールが変わります

千葉県では「千葉県自転車の安全で適正な利用に関する条例」の一部改正により、令和4年7月1日から自転車利用者の保険加入が義務となりました。

これを受け、浦安市でも、「浦安市自転車安全利用に関する条例」の一部を改正しました。

全国では、自転車加害事故となる事故で、高額な損害賠償請求がされる事例が多く発生しています。

自転車保険については全国的に加入義務化が進んでおり、既に義務化した都府県では保険の加入率が向上しています。



このような状況を踏まえ、被害者の救済や加害者の経済的負担等の観点から、自転車保険に関してより一層の加入促進を図るため、ルールの変更が行われています。

なお、保険加入について、罰則はありません。しかし自転車の事故は誰もが加害者になる可能性があります。全国では小学生が加害者となった事故で9千万円を超える賠償が命じられた判例などもあります。

また、自転車保険加入義務化に便乗した詐欺などに御注意ください。「自転車保険が加入義務化になりました、今すぐ指定の自転車保険に加入してください罰則があります」といった不審な電話が県民の自宅あてにあった事例が確認されています。

## 年度末の工事を考える

柳の視点

地方公共団体における工事の平準化の推進について

年度末に道路工事等が行われているのを見るたびに、「予算を使い切らねばならないのだろうなあ」と思われる方もいらっしゃると思います。

公共工事と聞くと年度末に、道路を掘り返すことと想像される方が多いかもしれませんが、これはイメージ先行の話であり今は、どここの自治体も土木の予算はあまり無く、予算消化どころかそもそも予算が厳しい状況にあります。また、国土交通省が公表している「令和元年度 全国の直轄国道における月別の路上工事時間」では、もっとも工事が多い11月の23.5万時間に対して年度末である3月は9.6万時間しか工事がおこなわれていないとのデータも有ります。



公共工事の工事量の繁閑に大きな差があり、工事の閑散期である4-6月においては、仕事が不足し公共工事の従事者の処遇に悪影響が出る可能性が懸念される一方、繁忙期である下期においては、仕事量が増大することにより、建設資材や労働者の確保等の準備が難しくなります。こういった課題に対処するため地方公共団体では国の指針に基づき公共工事の平準化につとめております。浦安市としても、先の12月議会において、様々な公共事業について平準化の取り組みを行っており議案の上程がなされました。

今後は、この取り組みの検証を図り、行政と事業者や働き手にとって、よりよき公共工事になるように

努めてほしいと思います。

## 保育園内の防犯カメラについて

静岡県裾野市の保育園で元保育士3人が園児に暴行したとして逮捕された事件を受け、不適切

市民の方から  
頂いたご意見

な保育の対策の一つとして注目されているのが保育園の室内に設置する「防犯カメラ」です。市民の方より、この件についてご要望がありました。

本件については、「子どもがけがをしたときなどに保護者に説明するとき、カメラがあると映像で確認して保護者に丁寧な説明ができる」といった利点もある一方で、プライバシーの観点を含め様々な調整が必要になるものと考えられます。(全国的には、すでに導入している民間保育園があることも承知しています)

裾野市のような事件が相次ぐ背景について浦安市としても、調査する必要があります。本市でこのような事件が起きないように、防犯カメラの件も含め、しっかりと検証を図っていただくよう要望して参ります。

## 物価高騰対策について

物価高騰への対策としては、市民の対象者を含め国において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施するため、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設されるなどの対策が講じられております。

本市においても、物価高騰等により事業者への影響が見込まれることから、国や県が行う事業を考慮し、国が推奨する事業メニューを参考としながら、低所得や子育て世帯、保育施設・福祉サービス事業者、また、公共交通事業者への負担軽減を目的に臨時交付金を活用し、市独自の物価高騰対策事業を実施することとしたものです。

### 01 電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付金事業

令和4年度非課税世帯及び家計急変世帯→1世帯5万円

- 事業費→5億5,900万円
  - 事務費→2,342万8千円
- (総額 5億8,242万8千円)

1回限り

### 02 浦安市障害福祉サービス事業所 物価高騰対策支援給付金

- 計画相談支援等相談系サービス(4事業所)→10万円
  - 居宅介護・生活介護等の居宅・通所系サービス(58事業所)→20万円
- (総額 1,200万円)



### 03 浦安市介護サービス事業所 物価高騰対策支援給付金

- 居宅介護支援及び福祉用具(14事業所)→10万円
  - 訪問系サービス及び小規模通所系サービス(40事業所)→20万円
  - 大規模通所系サービス(12事業所)→30万円
  - 居住系サービス(7事業所)→40万円
- (総額 1,580万円)

### 04 私立保育所・幼稚園等 物価高騰対策支援給付金

- 25人まで(13園)→5万円
  - 50人まで(9園)→10万円
  - 100人まで(21園)→20万円
  - 150人まで(5園)→30万円
  - 151人以上(10園)→40万円
- (総額 1,125万円)



### 05 児童手当支給事業(加算分) 物価高騰対策支援給付金

2月支給分に5千円を加算して支給

- 補助金→8,675万円
  - 振込手数料→122万1千円
  - 郵送料→88万8千円
- (総額 8,885万9千円)

令和5年1月分  
児童手当受給者対象  
**17,350人**  
(見込数)

### 06 浦安市公共交通事業者 物価高騰対策支援給付金

事業用自動車の台数に応じ、高速バスや深夜バス等を除く

- バス(2事業所)→210万円
  - タクシー(17事業所)→209万円
- (総額 419万円)

市内事業所で  
保有・管理・運行

内訳  
一般路線バス(1台あたり)→2万円  
タクシー(1台あたり)→1万円

050-3630-8791

279-0013

浦安市日の出 1-3-3-1203

kiichiro.yanagi@gmail.com

